



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日 東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部/事業統括部 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 03-5733-2121
 管掌 上席執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,911	143.9	555	—	684	678.0	923	405.0
25年9月期	1,603	△21.3	△31	—	88	—	182	—

(注) 包括利益 26年9月期 932百万円 (419.7%) 25年9月期 179百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	6.92	6.89	22.5	11.2	14.2
25年9月期	1.52	1.52	7.2	1.6	△2.0

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △0百万円 25年9月期 2百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	7,452	5,534	73.9	37.41
25年9月期	4,770	2,716	56.4	22.23

(参考) 自己資本 26年9月期 5,507百万円 25年9月期 2,688百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△2,208	509	2,065	2,024
25年9月期	△464	85	△128	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	60	32.9	2.4
26年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50	73	7.2	1.7
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.60	0.60		8.0	

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,900	102.0	1,250	125.0	1,200	75.2	1,100	19.1	7.47

(注) 平成26年10月9日付「平成26年9月期連結業績予想の修正及び平成27年9月期業績予想に関するお知らせ」において公表しました平成27年9月期連結業績予想からの修正はありません。なお、平成27年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名） SP&W・アスクレピオス投資
 、除外 2社（社名）事業組合4号、Crane
 Reinsurance Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	147,196,800株	25年9月期	120,924,300株
② 期末自己株式数	26年9月期	一株	25年9月期	一株
③ 期中平均株式数	26年9月期	133,403,327株	25年9月期	119,995,464株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,623	77.2	449	137.9	571	154.2	534	319.2
25年9月期	916	△4.4	189	—	224	—	127	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	4.00		3.99					
25年9月期	1.05		1.05					

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年9月期	5,743	88.6	5,094	88.6		34.58	
25年9月期	3,985	66.8	2,664	66.8		22.02	

(参考) 自己資本 26年9月期 5,090百万円 25年9月期 2,662百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当社は平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ克服のための政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業業績・雇用情勢は改善し、設備投資が増加するなど、景気は穏やかな回復基調が続いたものの、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減等の影響により弱含みの動きもみられました。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組みました。企業投資においては、支援、育成による投資先企業の価値向上の結果、投資先企業を売却した投資事業組合から投資回収したことで、売上高及び営業利益において12億円を計上し、前連結会計年度に比べ売上高、利益とも大幅に伸ばいたしました。投資銀行業務においては、再生可能エネルギー関連をはじめとするアレンジメント業務が急拡大し、手数料収入が増加しました。また、当社グループは成長スピードを上げ収益の安定性と事業ポートフォリオの厚みを増すべく、不動産会社、建設会社を子会社化し、不動産事業、建設事業が新たに始動しました。当社グループでは、これまで企業の福利厚生を支援することで間接的に“個人”を対象にサービスを提供してきましたが、これらの事業を開始することで、顧客企業の職域における個人を対象にした事業展開が可能となりました。なお、成長が見込まれる分野に機動的に投資していくための事業資金を調達すべく、平成26年3月4日に行使価額修正条項付き第12回新株予約権（第三者割当て）を発行しましたが、平成26年5月15日の権利行使をもって本新株予約権は全数が権利行使され、総額で1,833百万円を調達しました（発行諸費用を除く）。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は3,911百万円（前連結会計年度比143.9%増）となりました。売上原価については、保険契約準備金の戻入等により△174百万円を計上したものの、不動産事業における販売原価や建設事業で材料費や外注費等が計上された結果1,513百万円となり、売上総利益は2,398百万円（前連結会計年度比63.3%増）となりました。販売費及び一般管理費については、子会社の増加により前連結会計年度比で人件費や地代家賃、不動産事業の広告宣伝費が増加しております。また貸倒引当金繰入額は34百万円に留まったものの、貸倒引当金戻入額223百万円があった前連結会計年度比では258百万円増加したことなどの要因により、1,842百万円（前連結会計年度比22.8%増）となった結果、営業利益は555百万円（前連結会計年度は31百万円の損失）となりました。経常利益は為替差益157百万円を計上したことにより684百万円（前連結会計年度比678.0%増）となり、当期純利益は特別利益として岡山建設(株)の株式取得による負ののれん発生益178百万円や固定資産売却益105百万円を計上したことにより、923百万円（前連結会計年度比405.0%増）となりました。

セグメント別の業績は下記①～④のとおりであります。なお当社グループは、当連結会計年度より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。

- ・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」としております。
- ・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止しております。
- ・「不動産事業」及び「建設事業」を新設しております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。変更後の当社グループの報告セグメント、主な事業内容及び連結会社は以下の通りであります。

報告セグメント	主な事業内容	主な連結会社
投資銀行事業	自己投融資事業 フィナンシャル・アドバイザー ファイナンス・アレンジメント 公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等） アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）	当社 フィンテックアセットマネジメント(株)
不動産事業	職域での福利厚生サービス、 不動産仲介、不動産開発、不動産販売	ベターライフサポートホールディングス(株) (株)ベルス (株)ユニハウス ベターライフハウス(株) 城南開発(株) (株)スリーオーク
建設事業	土木建築計画及び設計施工	岡山建設(株)

報告セグメントに含まれていない事業セグメントの主な事業内容及び主な連結会社は以下の通りであります。

	主な事業内容	主な連結会社
その他	公会計コンサルティング事業、再保険事業、他	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング Crane Reinsurance Limited※

※平成26年8月15日に清算終了しております。

①投資銀行事業

投資銀行業務では、再生エネルギー関連事業に係るアレンジメントが、これまでの多くの業務受託によるノウハウの蓄積とネットワークを活用し、有力なEPC事業者との協働案件を組成した結果、案件数、手数料収入が大幅に増加しました。また地方のニーズを的確に捉え、地方の市民ファンドのアレンジメントや地域金融機関から資本増強策のアレンジメントを受託するなど、地方での業務受託が多くなっております。

企業投資では出資する投資事業組合から大型の投資回収に至りました。国内外の多くの成長企業に対し投資を継続しておりますが、当期はベンチャーキャピタルファンドであるFINTECH GIMV FUND, L.P. (FGF) やムーミンテーパーパーク事業の(株)ムーミン物語等へ投資実行いたしました。営業投資有価証券の残高は、大型の投資回収があったにもかかわらず、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し2,319百万円となりました。

アセットマネジメント業務では不動産アセットマネジメントでエグジットを迎えた案件があり、一時的に受託資産残高が減少したものの開発フェーズの住宅用地や高齢者向け住宅など新規案件を受託したことにより、受託資産残高は前連結会計年度末比で13億円増加し、73億円となりました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は1,776百万円（前連結会計年度比86.6%増）、営業利益は1,369百万円（前連結会計年度比89.0%増）となりました。

②不動産事業

職域の福利厚生サービスについては、賃貸・住宅部門の売上が減少しましたが、景気回復効果等により持ち家サービス部門が業績を牽引しました。また期首より持ち家サービスの提供を開始した従業員43万人の大口顧客においては想定以上に成約へ至っており、今後も更なる期待が持てる結果となりました。

不動産仲介業務・不動産販売業務は当連結会計年度より連結の範囲に含めた複数の子会社により営まれており、これらの子会社の業績を平成26年4月から連結業績に取り込んでおります。不動産仲介業務は、広告出稿を積極的に展開する中、職域へのアプローチが成約率向上に寄与し始めております。不動産販売業務では、戸建用地の取得を進め、当連結会計年度末の販売用不動産は221百万円、仕掛販売用不動産は609百万円となっており、取得用地の一部売却が業績に寄与しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,093百万円（前連結会計年度比116.3%増）、営業損失は32百万円（前連結会計年度は26百万円の利益）となりました。

③建設事業

建設事業は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた子会社により営まれており、当該子会社の業績を平成26年3月から連結業績に取り込んでおります。当連結会計年度（平成26年3月～平成26年9月）の受注高は順調に推移し986百万円となり、収益管理を徹底した結果、建設事業の売上高は979百万円、営業利益は17百万円となり、黒字を確保しました。なお、当事業は当連結会計年度より開始したため、前連結会計年度との比較はしていません。

④その他

公会計事業は、総務省の地方公会計制度の整備方針、公共施設等総合管理計画の策定推進を受けて追い風の事業環境であります。同時に標準的なシステムを総務省が提供するとしたことで、詳細決定まで様子見の自治体も多く、コンサルティングの受注が進みませんでした。

再保険事業については、Crane Reinsurance Limitedが続けてきた仲裁が和解となり、保険金戻入等により売上原価をマイナスで計上し売上総利益174百万円を計上しましたが、仲裁関連費用の負担が重く、同社の営業利益は18百万円に留まりました。なお、同社は平成26年8月15日に清算終了しております。

また、以上の結果、その他の売上高は74百万円（前連結会計年度比50.5%減）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は224百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

当社グループは「企業の成長、事業拡大に貢献するブティック型投資銀行」を命題に掲げ、ファイナンスアレンジメント等を行う投資銀行業務と企業投資を軸に事業展開してきました。

平成27年9月期においては、これらの事業に平成26年9月期より開始した個人顧客を対象とした不動産事業であるベターライフサポート事業及び建設事業を加えた4つの事業を中核として事業展開を図って参ります。以下にセグメント別に平成27年9月期の業績予想についての考え方、条件を記載致します。

・投資銀行事業（ファイナンスアレンジメント業務等）

「地方」を基盤としたプロジェクトである、地方自治体の財政健全化支援、再生可能エネルギー事業のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など地方をより活性化させるプロジェクトの推進に引き続き注力していきます。特に再生可能エネルギー事業のアレンジメントにおいては、有力なEPC事業者（設計-engineering、機器調達-procurement、建設-constructionを含むプロジェクト事業者）との協働が奏功したことで各地の優良案件を多数確保出来ていることに加えプリンシパルファイナンスを実施したことで開発が加速しております。この好調なアレンジメント業務の収益を中心に見込んでおります。

・投資銀行事業（企業投資）

海外企業とのジョイントベンチャーや、ライフサイエンスにおける創薬・医療の研究支援及びエレクトロニクス・情報通信の先端技術開発などのプロジェクトへの投資を引き続き実施して参ります。平成27年9月期にはライフサイエンス分野への投資において、大型案件を含む複数のエグジット（投資回収）を見込んでおります。なお、現在いくつかの投資事案を検討しておりますが、不確定要素の多い案件による収益については業績予想に含めず、確度が相応に高い案件からの収益のみ業績予想に織り込んでおります

・不動産事業（ベターライフサポート事業）

平成26年9月期から開始したベターライフサポート事業においては、用地の仕入れを強化しており、戸建住宅分譲を予定しております。また、これまでの販売活動においては職域における成約率が高いことから、子会社(株)ベルスの福利厚生サービス提供先である優良事業法人の従業員への販売活動を活発化させることにより、不動産仲介及び不動産販売において、大幅な増収増益を見込んでおります。

・建設事業

資材、人件費高騰の影響を受け収益性が低下する環境であるものの、従来からの優良顧客を中心とした受注とベターライフサポート事業における住宅建設もシナジー効果として見込むことや収支管理体制の見直しを進めることで、安定的な売上・利益を見込んでおります。

※次期の見通しに関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債及び純資産＞

当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は下記のとおりであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より58.9%増加し、6,591百万円となりました。これは主として新株の発行等により現金及び預金が390百万円増加、投資額の増加により営業投資有価証券が702百万円増加、建設事業及び不動産事業により完成工事未収入金が247百万円、販売用不動産が221百万円、仕掛販売用不動産が609百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より38.3%増加し、860百万円となりました。これは主として、投資その他の資産の投資不動産が188百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より248.1%増加し、1,459百万円となりました。これは主として、建設事業による支払手形及び買掛金が227百万円、不動産事業による用地取得のため短期借入金が602百万円それぞれ増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より72.0%減少し、457百万円となりました。これは主として、不動産事業における用地取得のため長期借入金が226百万円増加したものの、保険契約準備金が1,406百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

純資産は、前連結会計年度末より103.8%増加し、5,534百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が1,039百万円、資本剰余金が916百万円それぞれ増加したことに加え、当期純利益の計上等により利益剰余金が863百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より56.2%増加し7,452百万円、負債は前連結会計年度末より6.7%減少し1,917百万円、純資産は前連結会計年度末より103.8%増加し5,534百万円となり、自己資本比率は73.9%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,024百万円（前連結会計年度末比380百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、2,208百万円（前連結会計年度は464百万円の減少）となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加により678百万円、たな卸資産の増加により532百万円、保険契約準備金の減少により1,406百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により947百万円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、509百万円（前連結会計年度は85百万円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の増加により102百万円減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入により533百万円増加したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、2,065百万円（前連結会計年度は128百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により131百万円、短期借入金の純増額により237百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入により1,940百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	33.3	48.9	36.8	56.4	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	47.2	45.8	84.4	126.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	386.8	9.7	13.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	12.8	187.1	—	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債（平成19年2月に発行したゼロクーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）を、「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しております。

2 平成25年9月期、平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としております。

当期においては当期の業績や今後の業績見通し、内部留保、今後の事業展開等を総合的に勘案した結果、1株当たり50銭の期末配当を実施させていただくことといたしました。

今後も業績動向及び事業拡大に係る資金需要や十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元していく予定であり、平成27年9月期の期末配当予想については、平成26年9月期と同水準の配当性向を維持し、1株当たり60銭とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社のコーポレートアイデンティティは「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」であります。金融環境の変化に応じた先端的・革新的な金融商品や「仕組み」を作り、多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対応するとともに、顧客の企業価値、資産価値の最大化を通じて、関係するすべてのステークホルダーの満足を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、下記(3)の経営戦略の実行により各事業を強力に推進することで収益の拡大安定化を図ってまいります。多様化する顧客のファイナンス・ニーズに対して的確なソリューションを提供することで収益機会を生み出し、ROE(株主資本利益率)の向上に努める方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の成長、事業拡大に貢献するブティック型投資銀行として、ストラクチャードファイナンス手法を使った財務ソリューションを提供して参りました。また、企業投資も積極展開し、成長著しい企業や事業再生会社への投資で数多くの実績を積んでおります。近年ではこれらのノウハウを活かして、地域産業の振興に取り組んでおりますが、今後は資産更新問題(高度経済成長期に建設し、老朽化したインフラ資産の更新費用問題)を抱えた地方自治体の財政健全化に向けた取組みへの広がりを企図しております。さらに、マーケットの対象を企業等の団体のみならず個人マーケット(B to C)へ拡大し、個人マーケット基盤の確立も企図しております。中長期的には当社グループの顧客である中堅企業、成長企業、地方自治体や地域産業のニーズに対応し、経営・財務戦略や事業再編の助言、事業継承のコンサルティング、資金調達アレンジ、財政健全化等の業務提供と個人顧客へサービスを提供する事業を充実させながら、企業、地域経済、個人マーケットに真に必要なとされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指しております。

これらを実現するために、投資銀行業務及び企業投資においては顧客企業や投資先企業、ファンド、地方自治体等を対象とした、多種多様なプロジェクトの推進に注力しております。具体的には、投資銀行業務では地方自治体の財政健全化支援をはじめとして、再生可能エネルギー事業関連のアレンジメント、地方中心市街地の再開発及び地域産業支援など、「地方」を基盤としたプロジェクトを推進いたします。企業投資分野において、海外企業と協働したジョイントベンチャー(ムーミンテマパークの設立・運営)の立ち上げや、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を通じたライフサイエンス分野での創薬・医療の研究支援及びエレクトロニクス分野での先端技術の開発を支援して参ります。一方、個人マーケットに対しては、福利厚生サービスによって職域からアプローチをかけ、子会社化した不動産会社や建設会社の特色のある商品・サービスの提供を目指して参ります。

また、当社グループは金融商品取引法などの関連法令・諸規則を遵守し、高度なコンプライアンス態勢を構築することが経営上の重要課題の一つであると認識しております。的確にその法的規制の動向を把握するとともに、定期的にグループ各社の内部管理態勢を見直しておくことで、金融商品取引業者としての持続的成長の基盤を作って参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,879	2,034,917
受取手形及び売掛金	110,261	255,142
完成工事未収入金	—	247,275
営業投資有価証券	1,617,268	2,319,357
営業貸付金	826,118	857,021
販売用不動産	—	221,332
仕掛販売用不動産	—	609,460
未成工事支出金	—	2,387
繰延税金資産	6,113	4,176
その他	143,464	324,956
貸倒引当金	△199,533	△284,028
流動資産合計	4,148,573	6,591,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,856	152,049
減価償却累計額	△81,111	△92,082
建物(純額)	68,745	59,967
工具、器具及び備品	195,950	200,356
減価償却累計額	△134,529	△141,455
工具、器具及び備品(純額)	61,421	58,901
土地	—	2,505
有形固定資産合計	130,167	121,373
無形固定資産		
のれん	195,111	151,714
その他	6,753	12,617
無形固定資産合計	201,864	164,331
投資その他の資産		
投資有価証券	97,135	128,614
その他	192,998	445,927
投資その他の資産合計	290,133	574,541
固定資産合計	622,164	860,247
資産合計	4,770,738	7,452,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,945	254,826
工事未払金	—	65,396
短期借入金	26,000	628,100
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	—	13,068
未払法人税等	11,747	31,466
未成工事受入金	—	55,867
賞与引当金	24,376	32,083
その他	314,226	362,717
流動負債合計	419,295	1,459,524
固定負債		
社債	40,000	24,000
長期借入金	—	226,591
繰延税金負債	64,919	45,797
退職給付に係る負債	109,966	148,926
保険契約準備金	1,406,936	—
その他	13,384	12,562
固定負債合計	1,635,207	457,877
負債合計	2,054,502	1,917,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,312,517	3,351,561
資本剰余金	12,490	929,373
利益剰余金	363,446	1,226,803
自己株式	△92	—
株主資本合計	2,688,361	5,507,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△573
その他の包括利益累計額合計	—	△573
新株予約権	2,050	4,168
少数株主持分	25,824	23,510
純資産合計	2,716,236	5,534,844
負債純資産合計	4,770,738	7,452,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,603,491	3,911,305
売上原価	135,152	1,513,286
売上総利益	1,468,338	2,398,018
販売費及び一般管理費	1,500,070	1,842,451
営業利益又は営業損失(△)	△31,732	555,567
営業外収益		
受取利息	971	992
為替差益	125,504	157,418
その他	8,298	7,197
営業外収益合計	134,774	165,607
営業外費用		
支払利息	531	7,397
貸倒引当金繰入額	615	20,578
雑損失	710	4,775
事務所移転費用	12,532	—
その他	617	3,544
営業外費用合計	15,007	36,296
経常利益	88,035	684,878
特別利益		
固定資産売却益	—	105,860
関係会社株式売却益	25,434	—
事業譲渡益	64,712	—
投資有価証券売却益	5,280	—
負ののれん発生益	—	178,062
新株予約権戻入益	16,627	164
その他	1,707	—
特別利益合計	113,762	284,087
特別損失		
関係会社整理損	—	3,650
関係会社株式評価損	14,796	12,206
固定資産除却損	923	—
特別退職金	—	4,033
その他	587	1,100
特別損失合計	16,307	20,990
税金等調整前当期純利益	185,490	947,975
法人税、住民税及び事業税	23,525	32,127
法人税等調整額	△17,440	△17,185
法人税等合計	6,084	14,942
少数株主損益調整前当期純利益	179,405	933,033
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,514	9,213
当期純利益	182,920	923,819

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,405	933,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△573
その他の包括利益合計	—	△573
包括利益	179,405	932,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,920	923,245
少数株主に係る包括利益	△3,514	9,213

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,312,517	5,183	277,772	△52,412	2,543,061
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△119,637		△119,637
当期純利益			182,920		182,920
連結範囲の変動			22,390		22,390
自己株式の処分		7,307		39,732	47,039
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				12,587	12,587
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,307	85,673	52,319	145,300
当期末残高	2,312,517	12,490	363,446	△92	2,688,361

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,333	△178,416	△180,749	18,005	1,252,344	3,632,661
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△119,637
当期純利益						182,920
連結範囲の変動						22,390
自己株式の処分						47,039
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						12,587
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,333	178,416	180,749	△15,954	△1,226,520	△1,061,725
当期変動額合計	2,333	178,416	180,749	△15,954	△1,226,520	△916,425
当期末残高	—	—	—	2,050	25,824	2,716,236

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,312,517	12,490	363,446	△92	2,688,361
当期変動額					
新株の発行	1,039,043	916,769			1,955,813
剰余金の配当			△60,462		△60,462
当期純利益			923,819		923,819
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		114		92	207
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,039,043	916,883	863,357	92	2,819,377
当期末残高	3,351,561	929,373	1,226,803	—	5,507,738

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	2,050	25,824	2,716,236
当期変動額						
新株の発行						1,955,813
剰余金の配当						△60,462
当期純利益						923,819
連結範囲の変動						—
自己株式の処分						207
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△573	—	△573	2,117	△2,313	△769
当期変動額合計	△573	—	△573	2,117	△2,313	2,818,607
当期末残高	△573	—	△573	4,168	23,510	5,534,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,490	947,975
減価償却費	29,722	23,840
のれん償却額	50,441	49,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222,631	55,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	873	3,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,467	12,196
受取利息及び受取配当金	△983	△1,377
為替差損益 (△は益)	△91,391	△13,850
資金原価及び支払利息	1,270	10,315
固定資産売却損益 (△は益)	-	△105,860
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,434	-
事業譲渡損益 (△は益)	△64,712	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,692	-
負ののれん発生益	-	△178,062
新株予約権戻入益	△16,627	△164
関係会社株式評価損	14,796	12,206
固定資産除却損	923	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,188	△154,138
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△158,946	△678,806
営業貸付金の増減額 (△は増加)	45,625	△30,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	△532,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,793	△79,289
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△241,512	△1,406,936
その他	33,270	△112,941
小計	△419,071	△2,179,555
利息及び配当金の受取額	1,226	1,309
利息の支払額	△1,285	△10,266
法人税等の支払額	△45,470	△20,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△464,601	△2,208,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,875	△15,315
固定資産の売却による収入	-	172,308
投資有価証券の売却による収入	47,690	-
関係会社株式の取得による支出	△44,980	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	533,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,573	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,649	△102,966
事業譲渡による収入	100,344	-
その他	7,919	△37,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,876	509,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	237,738
長期借入れによる収入	—	131,000
長期借入金の返済による支出	△5,157	△80,432
社債の償還による支出	△16,000	△94,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,940,213
新株予約権の発行による収入	—	15,600
少数株主からの払込みによる収入	35,000	—
少数株主への払戻による支出	△21,200	△13,800
自己株式の売却による収入	21,801	207
配当金の支払額	△118,536	△60,060
少数株主への配当金の支払額	△7,486	△10,543
その他	△2,877	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,457	2,065,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,391	13,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,790	380,038
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,754	1,644,879
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△462,084	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,879	2,024,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数は、11社です。

主要な連結子会社の名称

フィンテックアセットマネジメント(株)

(株)ベルス

(株)ユニハウス

ベターライフハウス(株)

岡山建設(株)

従来、連結子会社であったSP&W・アスクレピオス投資事業組合4号、Crane Reinsurance Limited及びテンダネス1号匿名組合が清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、岡山建設(株)、岡山建設ホールディングス(株) (平成26年5月15日、岡山建設(株)が吸収合併し消滅)、(株)ユニハウス (平成26年6月30日、城南開発(株)に商号変更)、(株)スリーオーク、ユニハウスホールディングス(株) (平成26年6月30日、(株)ユニハウスに商号変更)、岡山ホールディングス(株) (平成26年6月26日、ベターライフハウス(株)に商号変更) 及びベターライフサポートホールディングス(株)を株式取得により連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

FGIプロパティファンディング(株)

フィンテックグローバル鑑定(株)

フィンテックグローバルトレーディング(株)

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

(株)ムーミン物語

連結の範囲から除外した理由

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した関連会社の数は、1社です。

持分法を適用した関連会社の名称

FGIキャピタル・パートナーズ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

FGIプロパティファンディング(株)

フィンテックグローバル鑑定(株)

フィンテックグローバルトレーディング(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な当該他の会社等の名称

虎ノ門ハム(株)

関連会社としなかった理由

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ベルスの決算日は6月30日であります。また、フィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日を決算日とするフィンテックキャピタルリスクソリューションズ(株)は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、6月30日を決算日とする(株)ベルスは、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

イ. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～24年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他の工事契約

工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性のないものを除き10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券に含まれる投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理

当社グループは投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の会計処理を行うに際して、組合が獲得した純損益の持分相当額については、「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減しております。

③ 金融費用の計上方法

貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に配分し計上しております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」及び「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度により独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,943千円は、「貸倒引当金繰入額」615千円、「雑損失」710千円、「その他」617千円として、組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,209,243	—	—	1,209,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,400	—	12,561	4,839

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を保有している連結子会社が連結外に売却したことによる減少 12,561株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,050
合 計			—	—	—	—	2,050

(注) 第9回新株予約権及び第10回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	120,924	100	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,462	50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,209,243	145,987,557	—	147,196,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

行使価額修正条項付新株予約権の権利行使による増加 14,961,300株

ストック・オプションの権利行使による増加 1,611,675株

株式の分割

普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割による増加 129,414,582株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,839	—	4,839	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を保有している連結子会社が連結外に売却したことによる減少 4,839株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	4,168
	行使価額修正条項付新株予約権	普通株式	—	14,961,300	14,961,300	—	—
合計			—	—	—	—	4,168

(注) 第10回新株予約権及び第11回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,462	50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,598	0.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産事業」、「建設事業」のそれぞれの事業を子会社が行っており、これらに自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）等を行う事業である「投資銀行事業」を加えた3つを報告セグメントとしており、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

自己投融資事業、フィナンシャル・アドバイザー、ファイナンス・アレンジメント、公共ファイナンス（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

・不動産事業

職域での福利厚生サービス、不動産仲介、不動産開発、不動産販売

・建設事業

土木建築計画及び設計施工

・その他

公会計コンサルティング事業、再保険事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より子会社増加を伴う事業領域の拡大等のため、報告セグメントを次の通り変更しております。

・「投資銀行事業」と「アセットマネジメント事業」を集約し、「投資銀行事業」としております。

・「その他投資先事業」と「公共財関連事業」を廃止しております。

・「不動産事業」及び「建設事業」を新設しております。

なお、報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、「その他」の区分としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	950,022	505,489	—	1,455,511	147,979	1,603,491	—	1,603,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,243	—	—	2,243	3,600	5,843	△5,843	—
計	952,265	505,489	—	1,457,755	151,579	1,609,335	△5,843	1,603,491
セグメント利益又は損失(△)	724,226	26,138	—	750,365	△224,663	525,701	△557,433	△31,732
セグメント資産	2,427,708	419,649	—	2,847,357	2,084,643	4,932,001	△161,263	4,770,738
その他の項目								
減価償却費	246	6,699	—	6,946	1,441	8,388	21,333	29,722
持分法適用会社への投資額	20,599	—	—	20,599	—	20,599	—	20,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	9,347	—	9,347	1,527	10,875	—	10,875

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△557,433千円には、セグメント間取引消去130,001千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△687,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業64,690千円、不動産事業21,690千円、その他18,600千円を負担しております。
- 4 セグメント資産の調整額△161,263千円は、セグメント間取引消去△1,118,997千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産957,733千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸 表計上額 (注)3
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,766,878	1,093,159	979,881	3,839,919	71,385	3,911,305	—	3,911,305
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,703	—	—	9,703	3,600	13,303	△13,303	—
計	1,776,581	1,093,159	979,881	3,849,622	74,985	3,924,608	△13,303	3,911,305
セグメント利益 又は損失(△)	1,369,103	△32,413	17,515	1,354,205	△28,323	1,325,882	△770,315	555,567
セグメント資産	3,452,821	1,563,072	882,727	5,898,621	136,855	6,035,476	1,416,770	7,452,246
その他の項目								
減価償却費	13	7,435	27	7,476	42	7,519	16,321	23,840
持分法適用会社 への投資額	20,485	—	—	20,485	—	20,485	—	20,485
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	14,853	2,633	17,486	—	17,486	3,728	21,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている公会計コンサルティング事業、再保険事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△770,315千円には、セグメント間取引消去104,691千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△875,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。また、フィンテックグローバル(株)に対する経営指導料としてそれぞれ投資銀行事業34,003千円、不動産事業14,730千円、その他18,601千円を負担しております。

4 セグメント資産の調整額1,416,770千円は、セグメント間取引消去△655,955千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,072,725千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	22円23銭	1株当たり純資産額	37円41銭
1株当たり当期純利益金額	1円52銭	1株当たり当期純利益金額	6円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	182,920	923,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	453	453
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	182,466	923,365
普通株式の期中平均株式数(株)	119,995,464	133,403,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,844	641,102
(うち新株予約権(株))	(3,844)	(641,102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月16日開催の株主総会の特別決議による平成16年12月1日及び平成16年12月14日発行の新株予約権(ストック・オプション) 440個 (普通株式3,300,000株) 平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式585,000株) 平成22年12月21日開催の株主総会の特別決議による平成22年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 206個 (普通株式20,600株)	平成16年12月3日開催の株主総会の特別決議による平成17年12月2日発行の新株予約権(ストック・オプション) 78個 (普通株式585,000株)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	平成23年12月21日開催の 株主総会の特別決議によ る平成23年12月28日発行 の新株予約権(ストッ ク・オプション) 262個 (普通株式26,200株)	
	平成24年12月21日開催の 株主総会の特別決議によ る平成24年12月28日発行 の新株予約権(ストッ ク・オプション) 775個 (普通株式77,500株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。